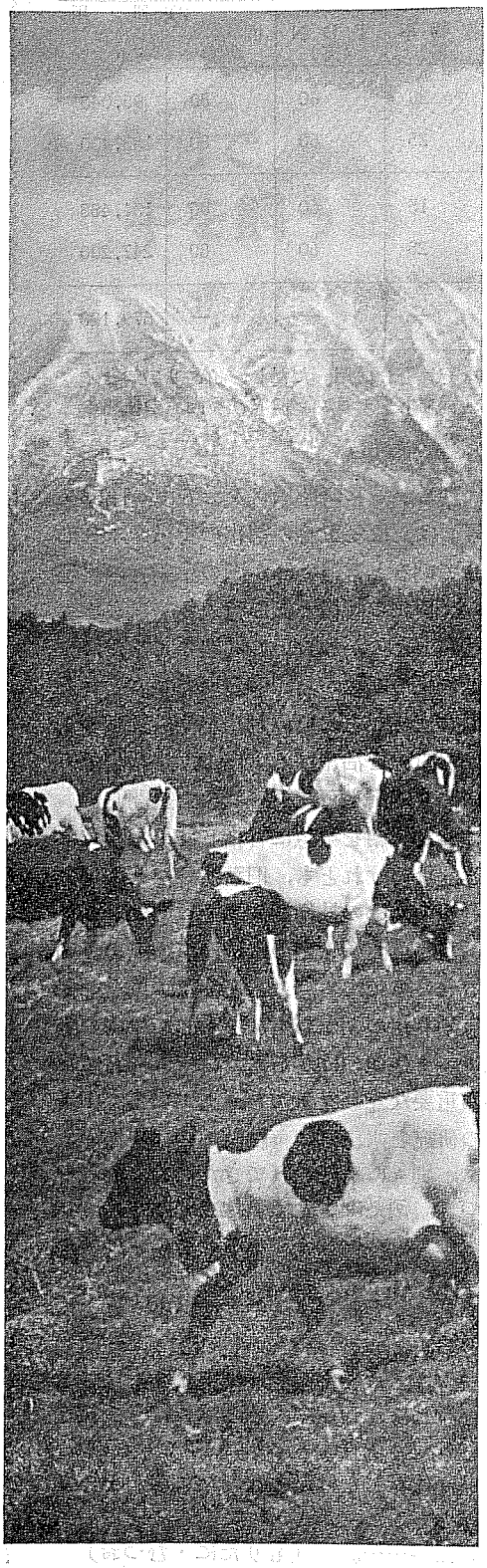
肉食文明と日本畜産の展望

誌名	農林水産技術研究ジャーナル
ISSN	03879240
著者名	吉田,六順
発行元	農林水産技術情報協会
巻/号	2巻6号
巻号補足	
掲載ページ	p. 6-14
発行年月	1979年6月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat

AgriKnowledge



肉食文明と日本

吉田六順
（日本獣医畜産大学教授）

Ⅰ　肉食文明の危機

21世紀の世界というと，なかなか敷居が高くて，アプローチしかねている。やはり現代文明の大きな変りめを感ずる一方，世界の底流にも何か大きな変化が考えられるからであろう。ながい人類文化史をふまえた上で，現代文明を洗い直してみないと，先が見えてこないという気がする。

現代文明とはいっても，ここではまず，エネルギー，エコロジー問題を座標軸にとって，これと経済との対応関係をみておきたいと思う。細かいことは省き，エネルギーの消費水準を座標軸にしてみると，結局，今日の文明は，ほとんどこれに比例して，ＧＮＰが高くなっている。さらに食生活における動物たん白の摂取比率も，あるいは水洗トイレ普及率その他も，これに比例し，後進国から先進国に向って高まっている。つまり現代文明をひと口でいえば，エネルギー消費はアジア・アフリカとアメリカとの間には，約100倍の差があるが，これに比例してＧＮＰを初め，さまざまな文化的指標が高まっている，といえよう。

畜産の展望



歴史上，最高の物質文明を築きあげたわけではあるが，上述の観点からみれば，先進国10億の人々だけだから，何とか維持しえたのだ。こうした文明のシステムが無限に展開できるわけはなく，今後，人口爆発，第3世界の平準化，民主化がもっと進むとすれば，いかに科学技術が進歩したとしても，それを全部キャパシテートするには“地球丸”に能力がない，といわれている。

アメリカのハイルブローナーは，「企業文明の没落」(注)のなかで，21世紀へのアプローチの段階は，今日の資本主義はやはり続くだろう。しかし，かっての自由競争的な資本主義は，今日どこにもないが，失業対策，通貨管理，エネルギー管理，環境管理など，国家資本主義とでもいおうか，計画化された，管理された資本主義として，経済や社会，環境などの矛盾を最大限に良識のある政治力でコントロールしていかなければ，資本主義はとうてい保たないだろう。またそういう形で資本主義は維持されていくだろう，と言っている。これが今後20年，低成長時代の様相ではないかと思う。

21世紀については，彼によると，モノだけの繁栄の物質文明は終らざるをえない。したがってゼロ成長の時代だと言う。利潤はほぼ消滅し，企業は今のままの資本主義の企業という形では存続しえない。企業形態はあるにしても，それは利潤企業ではなく，社会福祉や新らしい文化価値を追及する企業に変わる。彼は，今日の文明は自然界に対しても独善的で，人間中心の文明であると言う。そのような本源をアウフヘーベンするためには，もちろん民主主義がよいが，いわば何らかの第2次宗教改革——何れにせよ，人間中心の物質・自然征服社会から，その根源をもう少しソフトにする変革が必要であると言う。そしてこのような宗教改革を経過した新しい社会主義——と言っても，今日，ソ連や中国にみるような形よりも，利潤原則から新しい社会原則，福祉原則，文化価値などの社会目標を基準に企業が活動する，という意味の新しい社会主義を，彼は描いているのである。

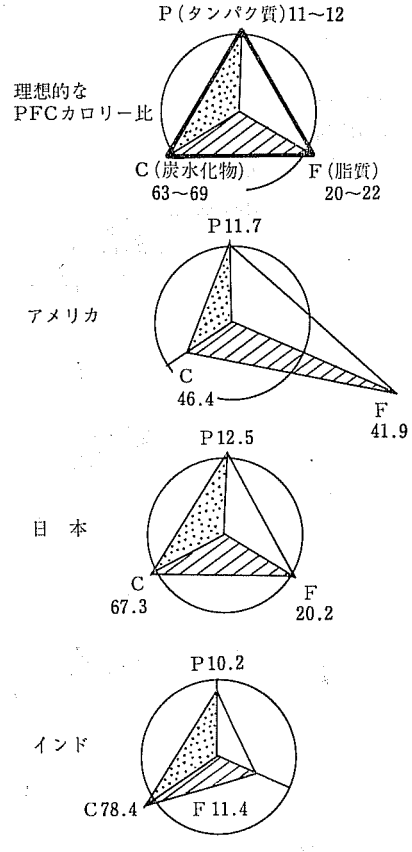
(注) Robert Heilbroner : Business civilization in decline.（宮川公男訳・日本経済新聞社刊，1978年）

1. 文明病の恐怖と民主主義

さて，現代物質文明の食生活における側面は，まさに肉食文明に象徴されよう。肉食文明は，世界最高にうまい，豊かな食事形態ではあるが，これが万々歳とはいっておれない現代文明に共通の矛盾をもっている。

アメリカの食事は，われわれとは格段にちがう。牛肉に限れば，われわれの50倍近くを食べ，それが主食といってよいほど，アメリカ人は肉食文明の最高峰に達している。そこにはどんな問題があるか，といえば，要するに肉の食べすぎである。摂取量は3,500カロリーほどだが，この中の脂肪・たん白・でん粉質の比率（ＰＦＣ ratio）で脂肪分をみると，現在，アメリカは約44%にもなる。20%位が適正比率とみられているわけだから，これは栄養学的にみても無茶苦茶な食べ方であろう（第1図参照）。

これは，日本とちがって，非常に社会問題・政治問題化し，国が自ら栄養政策をうち出



（資料）WHO. Statistics Annual 1973～76. Vol. 1による。

第1図　PFCカロリー

し，何とかこの脂肪比率を30％に抑えようとしている。そのために食品業界の尻も叩いて，低カロリー，低たん白，低脂肪の食品開発をすすめている始末だが，食生活は多面的歴史的な産物だから，政府のPRだけでは栄養政策も容易ではない。肥満病，糖尿病，心臓疾患，脳血栓など，いわゆる文明病が日本の10倍ほども出ているのである。

日本人の平均は，脂肪比率も22％，たん白・でん粉比率とも適正で，いま世界で最も適正な食事形態といえよう。したがって寿命も，アメリカ人より5，6年は長い。それでは，今後はどうか。上述の“平均”は，きわめて把みにくい概念だが，最近の調査(注)から，若い学生の代表として東京の女子大学生をとってみると，その食事の脂肪比率は33％，また東京都の学校給食の脂肪比率は40％である。

（注）女子栄養大学香川芳子教授の調査による。

このように日本のヤング層の先頭部隊は，アメリカめざして懸命に接近している。この辺で日本は，さらにアメリカ化するのか，もっと日本独自の食パターンを定着させるか，私は大きな分岐点にきているように思う。とはいえ，これには売って食べさせたい立場もある。アメリカでは，人間の栄養や消費生活がコマーシャルの対象におかれている結果，さまざまの問題が出てきて，企業の社会的責任も表面化したというわけである。

アメリカでは文明病の恐怖は，われわれの予想以上に深刻だが，その食生活の社会的文化的な面をみると，外食の著しい増加があげられる。外食費比率は，日本では20数％だが，アメリカでは35％位にまでのぼっている。外食がすすむことは，社会の民主化の象徴でもあり，好ましいことでもあるが，35％前後をこえると，やはり問題が起きてくる。家庭から母親の味が失くなる，外食製品の問題，栄養問題など，外食のもたらす弊害もいろいろである。

こうした外食増加の背景には，婦人労働や核家族の増加のほか，さらに単身世帯の増加があげられる。アメリカの離婚率は，4人に1人というほどだが，高校生頃から同棲するものが7割もしめ，フリーセックス時代といわれるほどである。日本とは格段のちがいがある。ここまでくると，民主主義というよりも，性生活の退廃，あるいは核家族の崩壊などが憂慮され，やはりアメリカでも問題にしているわけである。

そこで，アメリカの建国や，その後の世界最高の産業発展の原動力は，キリスト教と戦闘的な民主主義精神に求められるのではないか，と考えられるが，戦後のアメリカでは，10％位の上層家族が富の40～50％をしめるほど，貧富の格差が開き，若い人々は，神はそんなに差別をするのか，神が信じられない，と言う状況である。神も死んだ，人間も死んだ（ミシェル・コール）と言われるほど，民

主主義における人間性の疎外が強く指摘されている。

しかし私は，アメリカも偉いと思う。こうした矛盾を憶面もなく自分からさらけ出してみせる。21世紀にほんとの人間社会，人類文明を築き上げるには，トコトン自己批判が必要だが，この点，日本はどちらかといえば，今まで追いかけるのに精一杯だったという感じがする。何れにせよ，現代西洋文明のきびしい自己反省の上に立って，21世紀へのアプローチを何とか試みようというのが，アメリカの態度ではないかと思う。

2. 工業的畜産のトリレンマ

肉食文明の産業的基盤は，いうまでもなく工業的畜産と巨大化した食品産業によって支えられている。飼料生産と家畜飼養は，社会的に分業化し，養鶏・養豚はもちろん，肉牛肥育も何10万頭というフィードロットのものなど，工場生産化し，社会的分業化しているのが，今日の工業的畜産である。これが今日の畜産物の供給，大量消費の基礎を提供している大量生産をつくり上げ，乳肉卵の大量生産・大量消費は，工業的畜産という生産様式とテクノロジーの上に形成されているわけである。

ではこのテクノロジーが，手放しで将来ますます拡大発展できるものかといえば，まず第1に，世界の穀物資源は今日，約12億トンほど生産されるが，うち約5億トンは家畜用に向けられ，その畜産物を食べるのはソ連をふくむ約10億の先進国，残り30億にとっては，これが主食そのもの。今日の第3世界の半飢餓的状況は，いうなれば北半球の穀物多消費産業としての畜産によって，ひき起されていることも指摘されている。第2に，その工業的畜産は，後述のように石油エネルギーの多消費産業に変わってきている。第3として，エコロジーの破壊——自然界に対する工業的畜産の影響がある。地球上の家畜密度をみると，これと比例して野生動物の減少ないし絶滅という傾向があり，今日，象・虎・犀などの大型哺乳類はあと20年くらいでいなくなる地帯も生じている。何せ家畜という人間の役にたつ動物だけをふやして，あとの野生動物やその他の生物は，農薬その他でやられてしまうわけだから，生態系に深刻な影響を及ぼしているわけである。畜産は輝かしい発展産業ではあるけれども，21世紀という地球有限時代の課題からみると，以上にのべた穀物・石油の消費，環境の破壊などを，どのようにわれわれは，アウフヘーベンするのか，ということになる。

しかし工業的畜産という文明の所産を，全く否定することはできない。また今のままのテクノロジーでいけるわけでもない。ここでテクノロジーを，どう新しく組み替えていくか，という課題だろうと思う。

ピメンテルその他の人々の計算によると，インドネシヤ，中国，タイ，ビルマなどアジアの稲作は，1カロリーの米の栄養価をつくるのに，化石エネルギーは0.05カロリーだが，日本の稲作では1カロリーを要している。アメリカの場合は，1970年の農業平均で，1カロリーの栄養価をつくるのに，石油エネルギーを8カロリー，最近ではほぼ10カロリーを使っている。これが畜産になると，ご存じのように，1カロリーの畜産物をつくるために，植物性のえさは，オリジナル・カロリーの大体5倍から，肉牛にもなると約10倍にもなる。このほか，加工・運搬・冷蔵など，何から何まで石油にたよる。今日の農産物，畜産物が“ペトロール・クロップ”(ピレルマン)といわれるゆえんである。

西暦2000年頃には，石油価格は5倍近くに上がると予測されている。石油エネルギーを20倍も30倍も喰っている工業的畜産は，こういう観点からも慎重に21世紀へのアプローチが考えられなければならない。

Ⅱ 日本畜産の展望

1. 加工的生産力の虚構

ご承知のように，現在，日本の畜産は，TDN換算2,500万トンほどのえさを喰ってい

る。これが，昭和60年（1985）目標の政府見通しでは，約3,000万トン必要としている。現在，2,500万トンの70%は輸入だが，濃厚飼料だけをとれば80%が輸入依存である。しかもその大半はアメリカからの輸入である。

そして養鶏工場，養豚工場といわれるほど，日本も工業的畜産だが，輸入飼料にたよっていることから加工業的畜産とよばれている。その輸入飼料は，10大商社が東京では8割を握り，これら総合商社は，その配下に飼料工場，食肉加工，輸送会社をもっている。このほか乳業3社にしても，商社との金融的つながりをもち，あるいはスーパーなどにしても，商社を頂点とする巨大な企業群——縦・横にインテグレーションをつくり上げている。末端の農家とは，契約生産の形をとり，一方，巨大な農場を直営している。

アメリカでは，農産物の30%はインテグレーションといわれるが，日本でも，ブロイラーは85%，採卵鶏は40%，養豚は15%がインテグレーション，牛乳の場合も60%ほどは，大商社資本あるいはその系列下の資本との契約生産である。またそうでもなければ，今日の大量流通市場は，価格の安定，規格品の品揃え，原料市場の確保，えさ・ひなの販売市場の計画化などは，大量流通・消費の原則に乗ってこないわけである。

このようなインテグレーション，工業的畜産，そして飼料の決定的な輸入体制という三者が結びついて，日本畜産のテクノロジー，畜産形態，その産業構造を規定している。つまり，えさは海外から買ってきて，工場的な大規模生産という，一種の加工的生産力であり，巨大なインテグレーションという資本関係のなかで再生産されるという形の中に組み込まれた，システム化されたテクノロジーなのである。

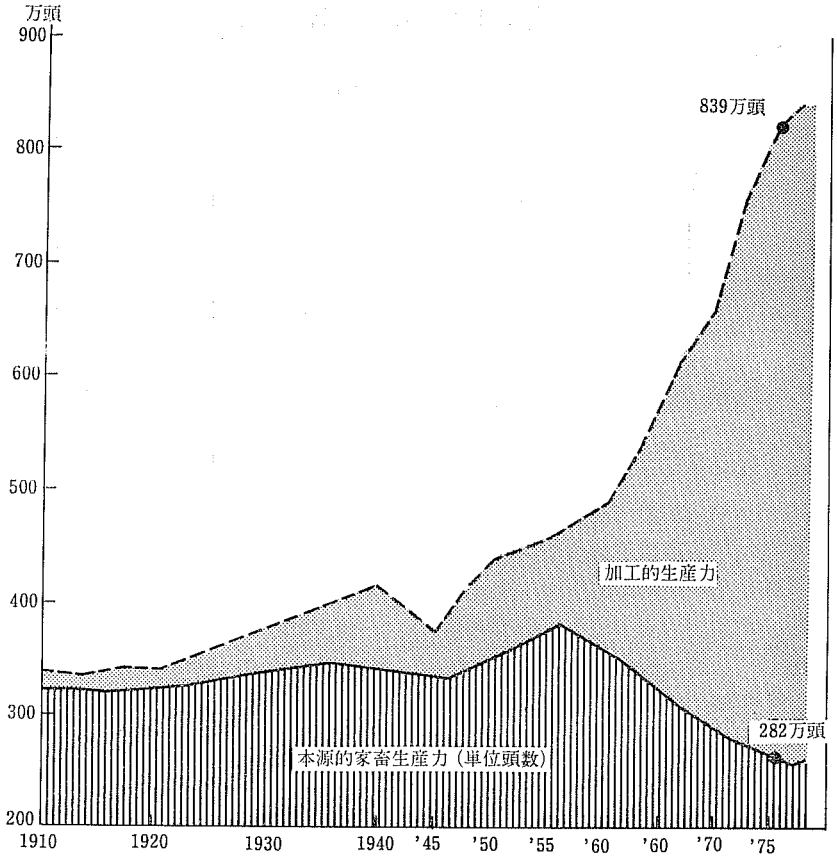
ほんらい牛は，草食動物である。ところがアメリカの穀物が過剰生産であることから，穀食動物に品種改良されているのである。肉牛にしても，フィードロットはもっぱら穀物である。鶏・豚も同様に品質改良しているが，これが21世紀に向っての品種改良といえるだろうか。草資源という，人間にとって比較的無価値なものから栄養をつくるというのが，かっての畜産の存在理由であった。それが工業的畜産では，価値の高い穀物をえさとし，しかも穀物やエネルギーを多消費する産業となってしまったのである。

今日の日本畜産は，加工的畜産として著しい発展をとげている。アメリカ水準の畜産技術といおうか，ヨーロッパをはるかに追いこし，高度に機械化・自動化され，薬品などによる化学的処理を伴なったメカニズム，システムが，日本でも達成されている。それでは，こうした巨大な加工畜産のシステムがこのまま21世紀に乗りつけられるのかといえば，ここで最も困る問題は，穀物の食糧問題であろう。この10年くらいは，アメリカも過剰生産だろうから，潤沢に供給してくれるかもしれない。

しかし食糧自給にせよ，農業体制というものは，朝令暮改では百姓はつとまらない。やはり百年の大計で，牧場を整備し，米の品種を改良する。この点は工業も同じことで，ほんとの工業技術の開発には，10年，20年を要している。ところが世界の農産物が余ってくると，はや自給論は吹きとび，ちょっと不足すると大慌て。日本経済が高度成長で目まぐるしく変動しているから，農政はなかなかついていけない，あるいは将来のプロスペクトが簡単に出ない，といえば弁解になるが，そんな事情もあったと思う。

2. 本源的生産力の再編

今日の加工畜産というシステムは，えさの輸入がストップすれば，一朝にして崩壊する畜産である。そこで畜産における本源的な生産力（Original Production Power）を，どうやってつくるか，こういうものを再編成することが将来への最大の課題である，と私は考えている。簡単にいうと，国内の土地を利用して飼料を自給し，自分の足で立った畜産という意味だが，飼料の国内生産ということが第1点である。



（注）農林省統計、食糧需給表による。飼料自給率には輸入穀物による「国内産原料」を除く。
戦前は、沢田収二郎『日本の飼料経済構造』より推計。

第２図　畜産の本源的生産力と加工生産力の推移

第２点は，エコロジーとの調和である。生態系に対するふん尿公害，ふん尿を土壌に環元して地力の再生産をはかる，野生動物との共存，生態系の循環とのタイアップなど，エコロジーの調和という基礎の上に立った生産力ということである。

第３点は，すでにご承知のように，エネルギーの著しい浪費から，どうしたらエネルギー節約的な畜産にすることができるか，ということです。

大略，以上の３点だが，実はもうひとつある。農家が次第にインテグレーションの支配下に入ってゆくと，労働形態はやはり雇用労働化する。今後の大きな問題として，上述の物的問題のほか，人間がいかに楽しく働けるか，労働の主体的条件も21世紀の大きな課題であろう。

これら４点を考えるのが，本源的生産力にほかならないが，これはなかなか計算しにくいので，ここでは便宜上，一般畜産の統計上の頭数に，飼料自給率を掛けたものを，本源的生産力，あるいはその家畜頭数とみなすと，第２図のようになる。

これは，日本の全家畜を牛馬に換算した家畜単位で計算したものだが，図の上部点線は，家畜単位頭数の推移をあらわしている。戦後約400万頭台から，今日の900万頭近くまで，２倍以上，３倍に近いふえ方である。他方，図の下部実線は，本源的生産力を家畜単位であらわしているが，この場合は，戦後，次第に減って，今日，280万頭の線にあり，上述の一般頭数の３分の１ほどに当たる。つまり

第1表　飼　料　自　給　案

	1975年　実　績	1985年　政府見通 (穀物37%自給)	穀物60%自給案 (農林行政を考える会)
米	作付面積a　276万ha 10a当収量b　481kg 生産量c　1,211万t	250万ha 485kg 1,211万t	218万ha 550kg 1,200万t
麦	a　17 b　269 c　46	43 332 144	70 450 315
飼料穀物			130 400～　500 620 (425)
牧　草	a　84 b　4,000 c　3,221	90～　150 5,000 4,500～ 7,500	150～　200 5,000 7,500～10,000
稲ワラ	(380) (85)	(540～　900) —	(900～ 1,200) (300)
飼料供給TDN	濃厚飼料輸入　1,301 〃　国産　209 粗飼料　497 合計　1,987	1,737 320 927 2,987	1,062 425 1,500 2,987
飼料自給率	36%	42%	64%

(注)　政府見通しとは，昭和50年閣議決定「農産物の需要と見通し」による。「60%自給案」の牧草欄は，筆者の追加による。輸入濃厚飼料には，輸入原料による国産加工カス（フスマ・大豆カス等）をふくむ。「牧草」のカッコ内はTDN量として案量の12%とした。

加工的生産力と本源的生産力との間には，著しい隔たりがある。前者の考えに立てば，日本の畜産は，戦後大発展をしたといえるし，後者に拠れば，発展どころか，後退したということになろうかと思う。

本源的生産力とはいえ，何も100%自給せねばならない，というわけではない。後にもふれるが，これからの基礎食糧は，日本に限らず，国内で自給する。ただし基礎食糧以上のもの，量的にも質的にも高級なものは，自由に輸入したらよい。基礎食糧，すなわち食糧のシビル・ミニマム，ナショナル・ミニマムは確保するという基準で，あとは大いに世界と協調し，共存共栄をはかる。したがって私の考えは，国際協調をふまえたシビル・ミニマムの国内的加工であって，ECをはじめほぼ世界共通の考え方ではなかろうか。

3.　飼料自給の技術的可能性

それでは，日本はどの程度の基礎的な畜産の自給可能性をもつか。農林省はすでに昭和60年（1985）の農産物需給見通しを発表しているが，これは飼料穀物は幾らか作るにしても，ほとんど作らない計画であり，自給率は37%である。これに対し私の考えたものは，第1表にある「穀物60%自給案」における64%の飼料自給率，すなわち，日本の畜産物の国内生産力，本源的生産力は64%である，という案である。

まず，米は現在270万ヘクタールほどの作付面積のうち，将来100万ヘクタールは余ってくる。ここに，大豆やとうもろこしを作る。米は飼料ではないが，その点でこの表に掲げ

てあるわけである。麦も，飼料用麦ではない。自給案は，政府案の倍に近い70万ヘクタールを見込んでいる。土地を団地化して，機械化栽培をすれば裏作を期待することができる。ただ，土地を集めることが農地法上できない。農地法は，食管制度と同様，農業のほんとの進歩，発展を抑えていると思う。

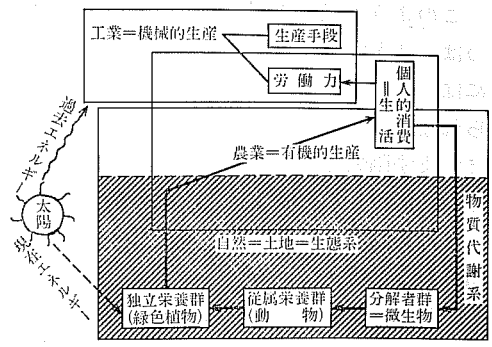
次に飼料穀物は，130万ヘクタールの作付だが，内訳は水田転作30万ヘクタール，水田裏作の麦30万ヘクタール，このほか大資本が買い占め，いま政府が買い戻している土地，その他改廃地をふくむ70万ヘクタールである。

牧草は，1985年に約150万ヘクタール，1990年に200万ヘクタール。日本にはたくさんの山がある。現在80万ヘクタール位の牧草地を作っているが，これを倍にふやすことは難しいことではないと思う。稲わらも，今は捨てているものが多いが，これをうまく集めて飼料にすれば，TDN300万トンがえられよう。

第1表の下にある2,987万トンが農林省推計の1985年飼料必要量だが，これに対し，国産の濃厚飼料は425万トン，粗飼料分は1,500万トン，とすれば差引1,062万トンを輸入すればよいわけである。したがって，64%の基礎自給は可能だというのが，私の飼料自給案である。

4. 生産力再編の経済的条件

技術的可能性は以上のとおりとして，問題は経済問題だとすれば，その中心は価格であろう。今日，製造業の労働生産性を100とすれば，農業は40である。戦後，20程度にすぎなかったことからすれば，農業も漸次進歩し工業に近づいてきたといえよう。ところが，その農業の中身をみると，前述の工業的畜産とか，施設園芸など工業的農業である。これらは，1日の労働報酬でみると1万～1万5千円。酪農・露地園芸・普通の野外園芸などは，中間の5千～1万円。そして最も農業らしい米作・その他普通農業では，2千～5千円の範囲である。何れにせよ，工業化しているものほどもうかり，麦・大豆・飼料などは1番もうからないグループだから，みんなやめてしまうわけである。



第3図　エコノミーとコロエジーとエネルギーの循環系

農業，工業をより広い社会的基礎の観点から，比較してみよう。工業は，石炭・石油・鉄・アルミ・マンガンなど，地球が何十億年もかかって蓄積した太陽の過去エネルギーを使い，これらは1回使えば終りという資源である。何億年というエネルギーの結晶だけに，それだけ生産の効率性は高い。農業は，自然生態系の循環に半ば足をつっ込み，太陽の現在エネルギーを光合成し，水と土地と労力を必要としている。工業は，自然生態系と無関係というよりも，むしろ生態系に対し廃棄物を流すなど，マイナスの作用を及ぼしている。

今日の産業は，このように自然生態系にマイナス効果を出し，資源を浪費するものほどもうかって，中間のものは中くらい，泥にまみれる農業らしい農業は最ももうからない。それは，今日の生産費，価格形成の市場原理が，農業が自然生態系の循環に半ば足を入れている部分，いわば地下構造をオミットしているためである。いかに大気を汚染しようが，地力を破壊しようが，水質を汚濁しようが，生態系の循環を遮断しようが，有限の埋蔵資源を浪費しようが，これらは今日の市場価格に入ってこない。経済学者が，いわゆる外部経済，外部不経済とよんでいるシロモノである。

このような価値法則，価値体系が通用するのは，あと20年ほどではあるまいか。21世紀には，このような市場原理は，根底から改められなければ，世界の食糧問題，資源問題はますます困難をきわめ，工業生産も持続しにくい。だからこそ脱工業化，脱産業化社会などと言われているのであって，私はここに問題があると考えている。

いわゆる価値体系の転換，ないし変革とは，この地下構造の部分を今日の市場経済の中にとり込み，全体としての経済循環系をつくり上げることであろう。そうすれば，今まで引き合わなかった牧草も様相が変わり，畜産のあり方も，穀食動物的工業畜産ではなく，無価値な草資源を利用する農業が基礎となって，いろいろの点で畜産構造の基本を変える。これを，私はエコロジーに基づく価値革命とよんでいる。

すでに石油価格は，20世紀末には現在価格の４～５倍にもなると言われている。これだけを考えても価格体系の大きな変化が起る。ところが，こう言っても，今日，円高で農産物は外国から安く輸入できる。こうなると，主婦も労組も，高い日本の農産物は買えないと反対し，これはなかなか国民的コンセンサスをえにくい問題である。今日の国際通貨関係からいえば，日本の農産物は割高ではあるが，実際の労働価値，労働日数そのものでみれば，それほどではない。またアメリカの農産物は，１カロリーを作るのに平均８倍もの石油エネルギーを消費するが，日本農業は約3.28倍であり，石油エネルギーの消費係数をも考慮すれば，これはトントンである。アメリカ農業が能率よく，労働生産性も高いのは，ほとんど石油にたよっているためである。その石油価格が５倍にもなったら，どうなるのか，ということである。いわばナマの，オリジナルな労働価値で測るという経済も，将来はだんだんに出てくると思う。

5. 食糧のナショナル・ミニマム制

飼料の64％を自給するとなると，現実には政府の財政援助が相当必要になるだろう。二重価格制は必要だろうから，その価格差補給金，開拓・基盤整備・土地投資など，尨大な財政が問題となる。

そこで私は，食糧のナショナル・ミニマム制を提案したい。現在，日本人は2,400～2,500カロリーを摂取しているが，2,000カロリーを最低限必要カロリー（ミニマム）とする。最近の考え方では，2,150カロリーあれば，これがほぼ標準栄養だとしている。つまり，2,150カロリーがスタンダート，2,000カロリーがミニマム，そして現在，食べているのが約2,500カロリー。カロリーからみれば，日本人は食べすぎていると言えよう。

先の飼料65％自給案は，この2,000カロリーを国内で自給しようという案だから，残りの500カロリー分は，飼料で輸入しようと，牛肉で輸入しようと，これは自由である。食糧のナショナル・ミニマム制とは，2,000カロリーという基礎食糧分は，政府が安い価格で供給する，そのかわり，これを超える500カロリー分，あるいは高級食品などについては，高い価格で売る，いわば二段価格制度である。

アメリカのエンゲル係数は17％だが，日本は30％である。30％といえば，これは世界の一流国，しかもこれは平均だから，中上流家庭の場合は，アメリカ並みの15～20％である。これらの人々にとって，食糧代は高くついても文句は出ないはずである。そして中低所得層には，基礎食糧として安い価格で販売する。つまり，高い価格の分を食糧自給増産にまわして補塡する。これが食糧のナショナル・ミニマム制度の考え方である。

こういうことを，私は生協や主婦の方々にも話してみますが，なかなか納得はして頂けない。この食糧自給案も結構だが，いざ目の前に安い農産物があれば，これに手を出さずにおられようか，というわけである。要するに私たちは，現在をいつまでも，21世紀にとは言わないまでも，１日刻みで延長しているわけである。しかし，現在の延長では，なかなか21世紀への敷居をまたぐことはできないだろう。　　（よしだ・ろくじゅん）